

経営比較分析表（令和4年度決算）

奈良県 生駒市

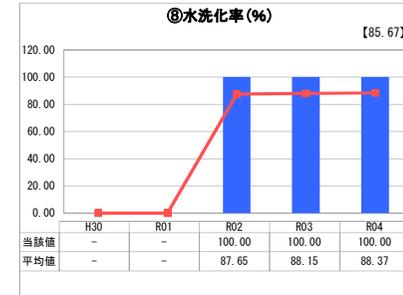
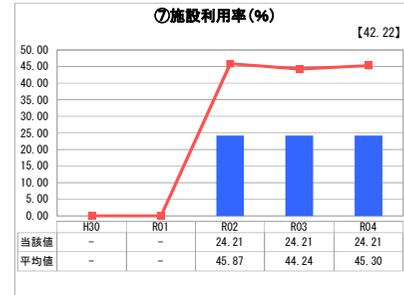
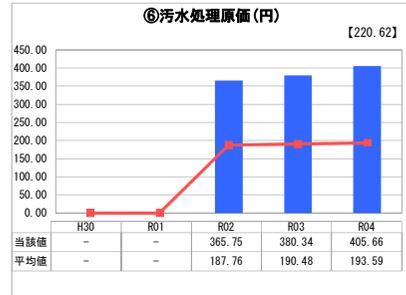
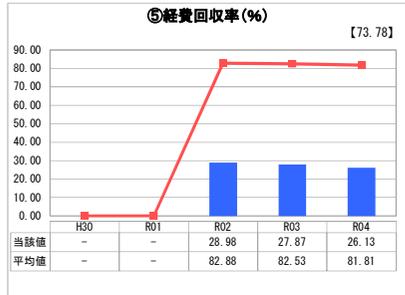
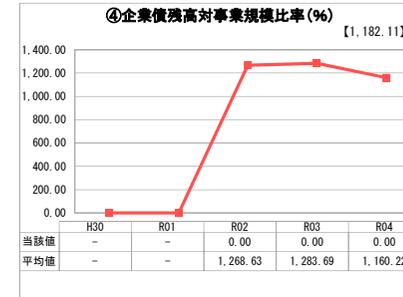
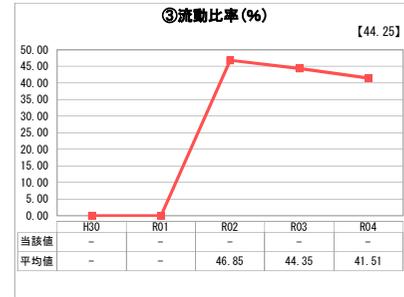
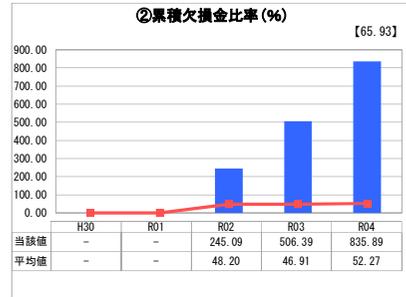
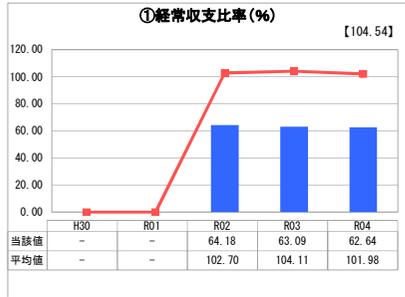
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	100.00	0.31	57.77	2,332

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
117,946	53.15	2,219.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
366	0.10	3,660.00

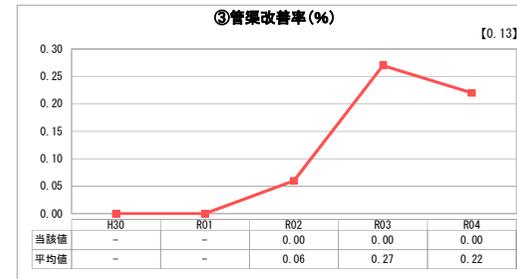
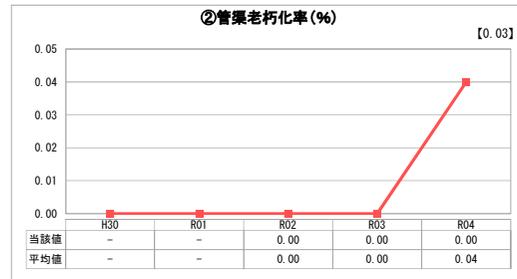
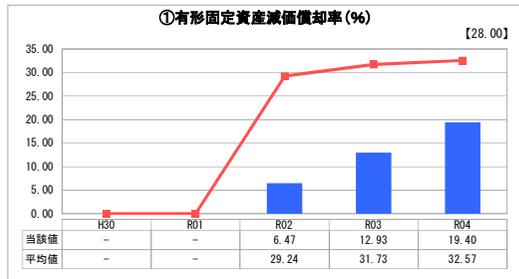
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析標

1. 経営の健全性・効率性について

※本市特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業と同一の単独処理場で汚水処理を行っており、一体的に運営を行っている。

① 経常収支比率 ② 累積欠損金比率
 経常収支において、減価償却費を下水道使用料で賄えていないことから、欠損金が発生しているものの、下水道事業会計全体としての経常収支比率は100%を超えており、当年度純利益を計上している。

⑤ 経費回収率 ⑥ 汚水処理原価
 上記と同様、下水道使用料に対して減価償却費が多額であるため、経費回収率が低く、汚水処理原価が高くなっている。
 公共下水道事業と併せて改善を図っていく。

2. 老朽化の状況について

昭和60年に供用開始した特定環境保全公共下水道事業では、法定耐用年数を迎えた老朽管渠は存在しない。

全体総括

将来にわたって安定した経営を持続するため、公共下水道事業と併せて、経営戦略に基づく経営健全化の取り組みを行うことで、財政マネジメントの向上を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。